

つながる、考える、実践する

市民環境ジャーナル



事務局ブログ <http://lowell.cocolog-nifty.com/gizen/> 2023年11月15日付(第38号) 市民環境ジャーナル事務局

投稿、コメント、情報提供、会員登録などで事務局にメールする yhr01702@nifty.ne.jp に送信

連載 再審・天竜林業高校調査書事件 **えん罪の深層** 6面

連載 オーガニックの種をまく 有機農業の歴史を訪ねて③ 8面



新交通未来都市、宇都宮「雷都レール」試乗記 報告 戸田三津夫氏

同じ悩みの浜松、静岡 展望と決断、すでに20年の周回遅れ

栃木県宇都宮市を走る次世代型路面電車(LRT)。構想から30年、全国初の全線新規路線として注目され、今、全国からの視察が絶えない。浜松市からも、次世代型新交通システム構想に長年携わっている戸田三津夫氏(静岡大学工学部)が、8月26日に開業したばかりの宇都宮ライトレールに早速試乗、その試乗記を小紙、市民環境ジャーナルに「宇都宮雷都レール試乗記」として寄稿していただいた(写真1=右以下、写真はすべて同氏提供)。

次々頁に**試乗写真アルバム**を掲載。

— 編集部から

日本では、75年ぶりの路面鉄道の新規開業である。日本で最初に走った京都市電が1978年に廃止されて45年、京都はオーバーツーリズムで市バスが機能不全に陥っており、観光のみならず市民生活にも支障が出ている。“使える交通機関”は、市営地下鉄、大手私鉄、嵐電、叡山電鉄、JRなどの鉄道と自転車になってしまっている。メガシティ東京をはじめ多くの大都市も似た状況だが、はたして市電廃止は正解だったのか。宇都宮は、広島、富山の状況を見ながら交通未来都市を目指し、世界各都市で整備が進むLRT(Light Rail Transit)をいち早く選択した。浜松は置いてきぼり。も

はや餃子がどうかっている場合ではない。宇都宮は栃木県の県庁所在地で、人口は約50万人。東京から東北新幹線で1時間弱の場所にあり、丘陵地を開発した広大な工業団地を有し、その規模は浜松の比ではない。浜松創業の本田技研も今や栃木が一大拠点。



運賃は距離制で 150円から400円

路線は県庁のある市の中心地の駅西側ではなく、工業団地へ向かう東側に整備された。工業団地の拡大とともに従業員の通勤車両、送迎バスによる道路渋滞が深刻になり事業が計画された。**路線延長は14.6km、片道44分**、運賃は距離制で150~400円。

事業費は約684億円、うち326億円が国の補助で、宇都宮市と芳賀町の支出は358億円。軌道整備に611億円、車両費に73億円(3連接全長約30mで定員160人、17編成、1編

成約5億円)を要した。新軌道交通システムの導入検討が始まったのが1993年、そこから30年かけ今年開業した。その間、佐藤栄一宇都宮市長が先頭に立ち、懇談会や説明会、見学会の開催、オープンハウス(写真2、3)の開設など、地道に市民に内容を説明し事業を推進した。着工は2018年なので、工事期間は5年。国の制度も後押しした。特に、2007年の「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」によりLRT事業での上下分離方式が認められるようになったことが大きい。軌道や駅は行政が整備管理し、車両の運行や保守は鉄道事業者が担うというものである。

宇都宮ライトレールは新規路線であるため、上下分離方式以外にも、ヨーロッパ各都市で導入され実績のある革新的なしくみを多く取り入れることに成功している。車両にも新規路線ならではの先進性があり、交通システム全体としては日本初のLRTといっても良い。全車両低床構造(写真4)の同仕様であるため、停留所ホームの高さと車両の床の高さが同じで、ノンステップで乗降でき、バリアフリーのレベルが高い(写真5)。

既存の路面電車路線そのままに先進的な車両LRV(Light Rail Vehicle)を導入した国内他路線と違い、ICカード利用で全扉から乗降できる信用乗車方式を日本で初めて採用した(写真6=乗車時は下側の緑、降車時は上側の黄色の読取機にタッチ)。これによって、停車時の料金収受に要する時間が短縮でき、定時運行が可能になる。車内は全通路がほぼフルフラット(写真7)。これは、台車の左右の車輪ごとに車軸が独立して懸架されているため、ここが昔ながらの路面電車と最も違う。1編成50席あるシートも硬すぎず柔らかすぎず、照明も間接方式で随所に大谷石や結城紬をモチーフにした意匠がさりげなく凝らされている。全車両FreeWiFi完備で、自家用車通勤よりもなにかと快適性が高い。

軌道は、宇都宮駅東口から宇都宮大学陽東キャンパスの先までが道路との併用、その先が専用軌道となり、星稜高校前から芳賀・

高根沢工業団地終点までは再び道路併用区間となる。最大勾配は「かしの森公園前」と「芳賀町工業団地管理センター前」の間にある谷を超える区間(写真8)にある。その勾配は62パーミル(1000mに対して、高低差62m)である。これは鉄道としてはかなりの急勾配だが、支障なく運行できていた。

ライトレール整備と同時にバス路線の再編成、デマンド交通の整備、自転車や自家用車との結節のためのトランジットセンターや駐輪場の整備、電動アシスト自転車や電動キックボードのシェアリングサービス導入が行われた。

浜松と静岡にも、むしろ宇都宮よりも早くからLRT建設を目指す市民運動があり、2000年ころまでは横一線という状況であった。今宇都宮は開業を迎え、浜松と静岡では計画にも入らない。浜松も、過度に自家用車に頼る交通システムが限界に達し、ドライバーの高齢化、バス便の削減が進む中、コンパクトシティを実現しないと社会インフラの維持管理もできなくなることが予想される中、時代に先んじた施策がなんら行われない。

浜松、静岡の20年先をゆく宇都宮、

宇都宮の状況を見て、20年先を越されていると感じた。宇都宮では市長の決断とたゆまぬ努力もさることながら、LRT整備を見越した道路整備、市民への説明努力、国土交通省からの出向人事、広島電鉄からの人材招聘など、着実に、戦略的にことを進めてきたことが今実を結んでいる。

特に道路整備については、宇都宮駅から東に伸びる道路を7車線規格で作っている、7車線あれば、自動車走行車線上下2車線ずつとLRT複線、交差点侵入側の右折車線が確保できる。一方浜松も静岡も5車線規格の道ばかり。餃子に一喜一憂しているうちに、未来を見据えた展望と決断ですでに周回遅れになっていた、そんな印象をうける試乗であった。

注記 戸田氏は、長年、浜松のLRT運動をけん引してきた浜松都市環境フォーラムの会員

新交通未来都市、宇都宮「雷都レール」 写真試乗記 2023年10月

写真提供 戸田三津夫



写真2 オープンハウス1



写真3 オープンハウス2



写真4 全車両低床構造



写真5 バリアフリーのレベルが高い



写真6 全国初、ICカード利用で全扉から乗降できる



写真7 車内は全通路がほぼフルフラット



写真8 1000mに対して高低差62mの急勾配でも支障なく運行OK

市民環境ジャーナル 2023年11月号

フェイクの時代 現代メディア生態学

渥美 好司

(元 朝日新聞 福島総局長)



イスラエルと戦うハマスは 「テロリスト」なのか

人類の3大恐怖といわれる戦争、パンデミック(感染爆発)、飢餓。先進国にとって飢餓は縁遠いものとなったが、残る2つの恐怖をのりこえるのはいつになるのだろう。パンデミックは新型コロナ禍で、戦争はロシア軍によるウクライナ侵攻によって克服の困難性が増している。

戦争については10月、さらなる火種がまかれた。パレスチナ自治区ガザにおけるイスラム組織ハマスとイスラエルの大規模な武力衝突である。メディアは人類の恐怖をかきたてるかのように大量のニュースを発信している。X(旧ツイッター)も投稿数が爆発的にふえた。国家、メディア、市民が渾然となったフェイクの戦場の出現である(注記)。

■ 誤爆の歴史はくりかえす

歴史はくりかえす。この箴言はフェイクの視点でも正鵠を得ている。

ウクライナ侵攻のさなかの昨年11月、ウクライナ国境にちかいポーランド領内にミサイルが着弾し、市民2人が死亡した。日本をふくむ西側メディアは、ミサイルがロシア製であることを強調し、ロシアに責任があるかのように報じた。ウクライナのゼレンスキー大統領は直後のビデオ演説で「ロシアの脅威はウクライナだけに向けられたものではないことは、かねてから警告していた」とうったえた。

ポーランドはNATO加盟国である。ロシアの攻撃であれば集団的自衛権が発動され、NATOとロシアの全面戦争の引き金となる。ポ

ーランド政府は当初、「現時点ではだれがミサイルを発射したのかをしめす決定的な証拠はない」とくりかえし、メディアに冷静な報道をもとめた。

冷静という尺度でみれば、英国放送協会(BBC)の報道が一步先んじていた。ソーシャルメディアに投稿された着弾場所の多数の動画、ミサイルの破片の写真などをもとに、専門家のこんなコメントをひきだしている。「この種類のミサイルは通常、地对空攻撃に使用され、今回の戦争を通じてロシアとウクライナの双方が使用している」。着弾地点がウクライナ支配地区であることをかんがえると、ロシア軍の攻撃ミサイルを地上から撃ち落とそうとしたウクライナ軍ミサイルの公算が大きいことを示唆している。

後日、ポーランドも米国もウクライナ側ミサイルによる「不幸な事故」との見方をしめた。

ことし10月にガザで起きた病院爆発でも、似たような情報戦が展開された。ガザの保健省は470人以上が死亡したと発表し、ハマスはイスラエル軍の空爆のせいだと主張した。イスラエルはハマスと共闘する過激派組織によるロケット弾の誤射だと反論した。BBC、ニューヨーク・タイムズは「イスラエルが空爆」と速報。Xなどソーシャルメディアでもハマス側の発表にもとづく投稿が急増し、世界中でイスラエルへの抗議デモがひろがった。

その後、欧米の大手メディアは検証報道に力を入れ、速報のまちがいを正した。衛星写真や病院界隈にいた医師らの証言から、破壊範囲が空爆にしては小さいと分析。ガザ側の武装勢力によるロケット弾誤射との見方を報じた。イスラエル軍は過激派による誤射を補強する証拠として、通信傍受したハマス関係者の会話を公開。そのなかに「ミサイルの破片がわれわれのもので、イスラエルのもとはちがう」という文言があった。

■ テロリスト認定の政治性

ニュースの受け手にできるかぎり「正確な情報と公正な見方」をつたえるのが、メディアの役目だ。そのためには事実関係の精度をたか

めるだけでは不十分で、用語、キーワードのつかい方も慎重でなければならない。

10月中旬、英ロンドンにあるBBC本社前でユダヤ人団体が主催するデモがあった。同社がハマスを民兵組織とか武装勢力と表現、「テロリストとよぶことを拒否しつつづけている」と抗議し、ハマ스에拉致されたイスラエルの子どもたちの写真をかかげた。英国は2021年にハマスをテロ組織と認定しており、英国防相は「法にしたがってテロリストと表現すべきだ」と圧力をかけた。

パレスチナ自治区(ガザとヨルダン川西岸)にはイスラエルの建国によって難民となった人びとが住み、監視と隔離による苦しみに満ちた生活を長い間つづけている。ハマスは恐怖によってガザを支配しているのではなく、選挙を通じて住民の支持をひろげてきた。ただ、多くの自爆攻撃をイスラエルにしかけ、英米をふくめテロリスト認定する国がふえた。しかし、国連は認定していない。BBCは「テロリストということばは、理解の妨げになる可能性がある。視聴者がみずから判断できるよう、現場でおきていることを正確に説明することが重要だ」との編集方針を説明した。

日本の公安調査庁が作成した国際テロリズム要覧をみると、ハマスが載っている。にもかかわらず岸田首相はテロリスト呼称を敬遠している。背景には、原油の9割を中東に依存する日本にとってイスラエルに加担することは得策ではない、という外交上の判断があるのだろう。国内メディアは英国のように政府やユダヤ人団体から圧力をほとんどうけていない。「イスラム組織ハマス」という無難な表現をしているケースが大半だ。

■ 特定勢力への加担に警鐘

公益財団法人・新聞通信調査会は毎年、「メディアに関する世論調査」をしている。2023年版の質問のなかに、この1年で新聞の信頼感が低くなったかどうかを尋ねる項目がある。「低くなった」と答えた人に理由を聞くと、「特定勢力に偏った報道をしているから」(49.4%)が最多で、「政府や財界の主張通りに報道する

だけだから」(14.1%)は3位だった。ということは、最多回答の人がかんがえる「特定勢力」には権力・権威だけでなく、反権力・反権威に立つ勢力もふくまれていそうだ。右派・保守だけでなく、左派・革新に肩入れしすぎた報道への不満もひそんでいるにちがいない。

不偏不党や公正な用語法を実践することのむずかしさを痛感する。たとえば、前回このコラムでとりあげた東京電力福島第一原発のトリチウム水海洋放出。私は主要メディアとおなじく、政府や東電の用語法にしたがって「処理水」と表現してきた。一方、中国は「核汚染水」との呼称を変えていない。立憲民主党の衆議院議員の一人は自身のSNSに「処理汚染水」としるした。日本共産党は委員長名の提言で「汚染水(アルプス処理水)」と書いた。

処理水という言い方は、「科学的にみて十分安全」という日本政府のメッセージがにじみ出る。汚染の2文字をふくんだ用語は、通常原発ではありえない溶けた燃料にふれた異常液体というネガティブな印象を喚起する。

[さてBBC編集方針にある「現場でおきていることを正確に説明する」用語はどれだろう。](#)



爆発したガザの病院現場=CNNウェブサイト

編集長 コメント

渥美さんの上の下線部分に答えるとすれば、「アルプス処理水」と思う。これで現場で起きていることの科学的な安全性を国民は理解することができる。だが、これだけでは起きている海洋放出の正当性を国民が納得することにはつながらない。前号(9月号)の渥美トップ記事でもコメントしたが、納得が置き去りにされている。今テロリストという用語をめぐるても。

市民環境ジャーナル 2023年11月号

なぜ被疑者はウソ自白におちいるのか

新連載 再審・天竜林業高校事件 渦中をゆく 第1回 えん罪の深層

デスクノートから

虚偽自白はなぜ行われるのか。やってもいない犯罪を自ら供述するはずがない。その疑問に天竜林業高校事件という具体的な事例をもとに、虚偽自白に至る警察の取り調べの実態を明らかにする。アメリカの事例でもわかるが、(全面)録画・録音は警察の強圧的な取調べの防止だけでなく、被疑者、警察・検察、弁護士、裁判官、裁判員、すべての人にとって一定の有益がある(前号9月号に新連載 プロローグ)。(編集部 担当デスク 辻野兼範)

「やってもいないのになぜ自白をするのか」と疑問を持つ人がいる。戦後の冤罪殺人事件(免田事件、財田川事件、島田事件、松山事件)で被疑者は犯行を自白している。再審で自白は警察の脅迫的な取り調べによることが明らかにされたが、日本の司法は未だに自白偏重で、特に贈収賄事件は物的証拠が乏しく自白が重要な証拠になっている。「無実の自信があってもなぜ自白してしまうのか」。天竜林業事件の中谷氏(贈収賄事件)の自白の要因と取調べ手法を具体的に明らかにし、その上で虚偽自白を防止する(全面的な)録画・録音の重要性を述べる。

1. 自白する要因 —密室での取り調べの実態—

(1) 原因: 警察官に強要されて自白

(2) 取り調べ手法: 被疑者との関係づくりの段階→被疑者と対立する段階→自白に至る
警察は一切妥協することはない。被疑者をあきらめるしかないという絶望感に落とし込み、「やっ
ていない」という選択肢はなく、自白に追い込んでいく。

そこで、中谷氏の場合についてみてみよう。

① 中谷氏との関係づくりの例

(例1) 任意取り調べが始まってから、マスメディアが中谷氏の家には押しかけ、本人の不安、家族への迷惑が大きくなり、警察は中谷氏を報道から守るかのように、取り調べは警察署ではなく、旅館の一部屋で行い、中谷氏はこの配慮により警察に感謝の気持ちを抱いている。

(例2) 警察は中谷氏が疲れているように見えると、取り調べを中止してもよいと配慮を示し、中谷氏は、私のために大変な思いをさせて申し訳ないと、警察に謝っている。

② 中谷氏と対立し自白に追い込む例

(例1) 警察の「あんたが強情張っても、〇〇〇(家族の名前)、家族に聞かないといけなくなる。あんた一人で頑張るってね、逃れようとしてもだめだ。孫と坂を転げ落ちてもいいのか」と迫り、家族を人質にした脅しで、事実と反する贈賄の自白までさせられるに至った。一旦自白した後も、良作は何度も否認に転じ、また認めさせられるという過程を繰り返した。これは、やってもいない犯罪を認めさせられたえん罪被害者の典型的な供述経過である。しかし、良作さんは、検察官から「そんなこと今からいってもだめだ」、「10日間も調べて、あがって来てるんだから。動かないぞ」と言われ、自白の撤回はできないのだと思い込まされたのである。

(例2) 中谷氏の母がなくなった時、「弔電は打ったが、香典は出していない」と述べているが、事実として香典は出しており、これを警察から「嘘をついた」と追及されると中谷氏は土下座をしている。このようなことで土下座をするのは非常に極端な反応で、中谷氏が厳しい取り調べで精神的に追い込まれていることを強く示唆している。

以上のようなことから、はじめになにかと好意的な関係づくりをし、後に脅迫的な尋問で中谷

氏を自白に追い込んでいく取り調べの状況や手法が理解できるだろう。

不可解なのは、警察は中谷氏の賄賂の疑いをどのようにして掴んだのか、説明していないことである。告発があったのか？賄賂の情報がなければ任意の取り調べはできなかったはずである。取り調べメモには何も書かれていない。中谷氏の自白前後の10日間の供述メモは未開示で、未開示の中に書かれているのであろうか。疑いはいまだに尽きない。

この項の結論としては、国民は虚偽自白が以上のような脅迫的な取り調べが要因であることを、まずきちんと知るべきである。

2. 虚偽自白をなくすための改革 —開始から終了までの取り調べの録画・録音—

裁判で自白が任意か、強制か、信用できるかを争う場合、裁判所は検察の主張を認める。裁判官は自白が虚偽であったことを見抜けなく、自白を有罪の証拠として認める。これを改革するためには「開始から終了までの取り調べの録画・録音」の法制化が重要である。録画・録音により警察官と被疑者の様子を客観的に、包括的に見直すことができ、裁判官は自白に任意性があるのか、脅迫によるものか公平に判断ができるようになる。

そこで、海外の事例文献を参考として調べてみる。

(1) 米国イリノイ州の警察署のインタビュー 注記

「録音・録画は法廷で言い分を変える被疑者の問題を解決してくれる。録音・録画が気に食わないという刑事はいない」「経験上、録画は100%賛成だ」「写真よりも録画の方が価値は高い」といっている。ライオン委員会は「警察官が録画に適合すれば、録画の有用性に気づくであろう。検察官と弁護人が事件を見極めるための助けになる」といい、以上、まとめると「録画、録音は誰にでも有用である。警察官、弁護士、被疑者、陪審員にも、全員に有用である」としている。司法の間といわれている自白偏重の人質司法に固執する日本の司法に欠けている指摘ではないか。

(2) 韓国の取り調べの録画・録音 注記

刑事司法が国民の信頼を得て、被疑者・被告人の人権を擁護し、司法制度の透明性のために、として

取り調べの録画・録音 → 刑事司法の透明化 → 国民の司法への信頼(2007年法制化)

との流れを、挙げている。日本としても参考になるのではないか。

3. 中谷氏の取り調べ —もし録画・録音されていれば—

日本の録画義務は刑事訴訟法の一部改正が行われたものの全事件の3%未満で、今でも密室の人質手法で取り調べが行われている。弁護士の立ち合いもままならぬ密室で供述調書はつくられ、起訴されると99.9%は有罪である。取り調べの全過程の録画・録音の法制化は緊急の課題で、実現には国会を動かすこと求められる。国会議員の刑事司法への問題意識と、そのための国民の関心を高めることだ。

もし、中谷氏の取り調べが(全面的に)録画・録音されていれば、警察から脅迫的に追い込まれるような取り調べはできず、虚偽自白は、あるいは、しなかったはずである。逆に言えば、起訴はされず贈収賄という事件化、立件はなかったはずである。

注記 記事化にあたり以下2点を参考にしました。

講演録「なぜ、無実の人が自白するのか？—アメリカの虚偽自白125事例が語る真実—」(日本弁護士連合会、2009年11月)。「韓国 取り調べの録画・録音の実情」(日本弁護士連合会取り調べの可視化実現ワーキンググループ編、2004年)

NPO 法人しずおかオーガニックウェブ (SOW) 代表 **吉田茂** (写真下)

第12回 **静岡のオーガニック** ③ 有機農業の歴史をたどる

ユニークな有機農産物直売所

今号では静岡県内の有機野菜生産のメッ



カと言える富士宮市で、農産物直売所「大富士」を運営する土橋悦二さんを取り上げたい。

「大富士」は農産物直売所と言いながらも、生産者やその団体が開催しているわけではなく、また、よくある「道の駅」のように行政がなんらかの形で関わっているわけではない。会社経営の一線を引いたオーナーの土橋悦二さんが、有機生産者の多い富士宮市の主要街道沿いに開設した直売所である。

有機生産者の集積地、富士宮市

富士宮市には静岡県内で最も多くの有機野菜の生産者が集積している。この地域の有機農家の多くが加入している富士山麓有機農業推進協議会の会員数は現在 27 戸で、その多くが市外からの移住者である。

有機野菜生産のメッカとも言える富士宮市だが、消費者がそれを常時買うことができる場所を見つけるのは簡単ではない。生産者が仲間で開催するマーケットがいくつかあるが、そのほとんどが週1回の開催で、普段必要な野菜が全部揃うというような品揃えがない。一方で、大型で常設のJAのファーマーズマーケットは、地元で生産された野菜類を中心に、他産地の野菜なども並んでいて品揃いに優れるが、ここに有機生産者が出荷しても、多くは有機認証を取ってないため、店頭には並んだ野菜に有機の表示がなく、消費者はそれが有機農産物であるかどうかは認識できない。

地域の農家に販売場所を提供

消費者が喜ぶ品揃えを実現

このような中、「大富士」は、多くの有機農産物を揃え、あまり見慣れない野菜も含め、品揃えが充実している。また、週6日開店しているので、普段の買い物に有機農産物が欲しいという消費者の需要に応えている。



オーナーで店長の土橋悦二さん

— 農産物直売所・大富士(富士宮市) —

オーナーの土橋さんは「直売所」を開設した経緯を話してくれた。

「自分が病気をして自宅療養している時に、食べ物に気をつけようと家庭菜園を始めてね、作ったものが出来過ぎたので、無人販売でもやろうと思ったんです。せっかくなら他にも無農薬の野菜が集まるかと調べてみたら、富士宮市内に多くの生産者がいることがわかり、話に行ったら出荷してくれるというので、9年前にこの店を始めました。」

「直売所」であるから、大富士が農産物を仕入れて販売しているわけではない。会員の農家が自ら小売用に袋詰めし、値段を決めて出荷、自らの名前で販売(委託販売)している。農家が店に支払う販売手数料は売り上げの10%である。JAなどが運営する直売所の多くが15%程度の手数料というから決して高くなく、有機農業生産者のほとんどが新規就農で規模が小さいため、大手の流通には乗りにくい

ことから大変喜ばれている。

一方、一般の店で手に入りにくい有機農産物が多く並んでいるので、消費者にも喜ばれている。「お客さんが求めるのは、一般的に、「新鮮さ」、「魅力的な価格」、「オーガニック」などと層が分かれるが、うちのお客さんの半分は有機にこだわった客。有機を求めて来るお客さんはアトピーや化学物質過敏症などの人が圧倒的に多い。自分の病気に対する予防、安全のために来てくれる。そう人はどこでも商品を買えるわけではないので切実です。」ただし、「大富士」には有機農産物だけを置いているわけではない。「有機だけで店を立ち上げたら綺麗事で終わってしまう。ビジネスとして考えると、有機を求めるお客さんの絶対数は少ないだろうから、地元の慣行栽培の生産者にも出荷してもらって、品揃えを充実して、価格訴求のお客さんのニーズにも応えられるようにしました。」

現在、売り上げに占める割合は、有機栽培、慣行栽培、加工品がそれぞれ 3 割ずつ、残りは花き類や八百屋さんが市場仕入れで持ち込む野菜類が 5% ずつだという。八百屋さんは直売所に並んだ野菜の種類と値段を見て、不足しているものを地元の市場で仕入れてくるので、品揃えの補完につながっている。

先述したように地元の有機生産者は有機認証をとっている人は多くないので、この店でも商品に「有機」の表示はされていない。しかし、店の黒板に有機栽培生産者の名前が掲示してあり(表記は農薬・化学肥料不使用出荷者)、その人たちの出荷したものは黄ラベル、慣行栽培の生産者は白ラベルと値段表示のラベルの色分けがされているので、店で買う消費者には情報が伝わるようになっている。生産者が実際に有機栽培をしているかどうかについては、土橋さん自ら全ての会員農家をまわって、確認しているという。

以上のような工夫が実り、「大富士」は消費者から支持され、固定客が 7、8 割を占めるとともに、年々売り上げが伸びており、2021 時点で前年の 10% 売り上げを伸ばしていると土

橋さんは話してくれた。

人々の自覚で広げるオーガニック市場

国内オーガニック食品市場は 2017 年までの 8 年間で 4 割拡大している(農水省推計)が、一方で世界のオーガニック市場はそれ以上の成長を見せている。例えば E U では同期間に 2 倍以上に拡大しており(FiBL/IFOAM)、国内市場は小さく、伸びはまだ低い。実際、国内では野菜の購入先として消費者の約 8 割が *1 地域のスーパーマーケットを利用しているそうだが、少しずつ取り扱う店も出てはいえ、多くのスーパーマーケットの店舗ではなかなか有機の農産物を見る機会がない。

国は温室効果ガスの排出抑制や生物多様性の確保など地球規模の環境課題を見据え、持続可能な食料システムの構築のため、有機農業の面積を 2050 年までに現在の約 40 倍にするなどの目標を定めた「みどりの食料システム戦略」を策定している。これに基づき制定された「みどりの食料システム法」において、「消費者は(中略)環境と調和のとれた食料システムに対する理解と関心を深め、環境への負荷の低減に資する農林水産物等を選択するよう努めなければならない」(第 6 条)と、有機農産物等を選択するよう消費者の努力義務を定めているのはご存知だろうか？

法律でここまで踏み込んでおきながら、多くの国民に知られていないのは残念だが、SDG の目標 12「作る責任、使う責任」にあるように、持続可能な社会を実現するためには、環境に負荷を与えない生産方式を選ぶことが生産者の責務なら、そのような生産物を選択的に購入することは消費者の責務であると自覚すべき時なのだ。

このような自覚をベースに、近い将来、地域の有機農産物が、普段の買い物シーンの中で手軽に手に入れることができるよう、「大富士」のような直売所はもちろん、多くのスーパーマーケットで有機農産物の取り扱いが拡大することを期待している。

(*1) 2018 年スーパーマーケット白書第 3 章
市民環境ジャーナル 2023 年 11 月号

点の記 マスメディアをうらむな。次世代へ自らメディアをつくろう 団塊編集長のメディア論的回想

第2回 エンピツ一本、がんばってんねん

今回は、放送と通信の融合に伴うメディアの多様化によって2010年代から大きくその基盤が揺らぎ始めたマスメディアのダイナミックな変化や、今絶滅危惧種と揶揄されている新聞ジャーナリズムの核心の変容について、その概観を要約した。ジャーナリズムの今後の展望を見極めるには、マスメディアとジャーナリズムを区別すること、その上で今のジャーナリズムの革新性はどこに息づくのかを知ること、そして何より、そのための自己改革の覚悟があることなどを指摘した。その土台となるのが、まずもって戦後日本のジャーナリズムの現場の実態システムがどのようなものであったのか、その実際を知る必要がある。

この共同連載は、わかりやすく言えば、テレビ・コミュニティ・ラジオも含めてさまざまなマスメディアや新聞ジャーナリズムを渡り歩き、得難い貴重な経験と失敗を繰り返してきた団塊世代の編集長のメディア論的回想とも言えるものである。そこで、論より証拠、つまり論より経験と失敗ということで、

(一 大阪で夕刊紙記者になってみよう)

という某全国紙に事業拡大のため編集記者募集との求人広告を見つけた話から始めたい。団塊世代の35歳(1983年)のときだった。当時夕刊紙は全盛時代だが、マスメディアに陰りがみえはじめるとすれば、それはまずもって、本丸ではなく、その周辺部にいる夕刊紙からだと目を付けた。広告を出したのは、戦後間もなく創刊、日本記者クラブなど23のクラブに加盟しているもともと夕刊紙だけを発行している大阪の小さな新聞社だった。当時、京都のある私立大学工学部で非常勤ではあるが講師をしていたから、これは一大転進というか、文字通りに転身である。京都にある国立大学理学部の大学院を修了し、物理学の博士号を取って間もないころとあって、この夕刊紙については正直言って何も知らなかった。

3年間在社したその感想を述べる前に、経営の在り方を含めて具体的に現場はどんな具合だったのか、まずそれを紹介する。退社直後の1987年、講談社の読書人PR雑誌「本」1987年8月号に「夕

刊紙記者の現場」と題して、在社中に縁のあった同社編集者の求めに応じて、実名で正直かつビビッドに寄稿した。それが以下である。寄稿文にもあるとおり、大阪では団塊世代の私の記者修行をあたかも祝福するかのようには相次いだ。事件を追っての右往左往が、寄稿文を書いたのが事件発生から間もないこともあり、悲惨な経営の現場については別途語るとして、編集局の現場については、細部までいかにも生き生きと描かれている。その様子をまず感じていただきたい。ので、寄稿文の引用としては長いですが、お許しを願う。

1980年代、大阪夕刊紙記者の現場

「入社して2か月、今(1987年当時)も警察庁、大阪府警最大の事件として数百人を動員、捜査中のグリコ・森永事件が発生した。

「スワツ、事件」

とばかり、現場に飛び出したかと思いきや、さにあらず、団塊・トロッコ記者は(半人前記者)なぜか社内におっとりかまえていた。この事件で得意の数理を駆使、多数の脅迫状の中の大阪弁を分析、犯人を割り出そうなどと不遜なことを考え、大学に言語学教授を尋ねるなど取材に走り回った。結局推理がはずれるなど、先輩記者からは、

「さすがの博士(はかせ)も、お手上げでつか」

とさんざんからかわれた。暗に、世の中そんな甘いもんやおまへんど揶揄されたのだ。

この事件では大新聞はその面目にかけて、特別取材班を編成、大々的に報道した。一方、夕刊紙も負けじと、「キツネ目の男、は主犯格」などとあおり立て、大新聞とは一味も二味も違った切り口で事件を追いかけた。この事件で私は大新聞の取材力のすごさをまざまざと見せつけられると同時に、縄張り意識の強さなど警察の知られざる一面をかい間見た。

明けて1985年1月、入社して丸1年、暴力団山口組と一和会のその後1年以上にわたる新大阪戦争の発端となる竹中正久山口組組長暗殺事件が発生した。大新聞では暴力団同士の事件は大きく取り扱わないとの不文律がある。そこで出番となるのが地元4夕刊紙、ライバル意識まる出で1

年以上にわたって組事務所などを取材に回る。一方、マル暴(暴力団)関係者も夕刊紙がどうハデに取り上げてくれるかを十分計算に入れた上でカチコミ(組事務所への殴り込み)するなど、そこはそれ功名心に走る。大新聞報道だけからはうかがい知ることのできないもう一つの世界がそこにあった。

当時、私はこの事件で司法解剖医となった松本秀雄教授(大阪医科大学法医学教室)と懇意であったことから、暗殺の様子などスクープをものにし、ようやく面目をほどこした。この年の大阪では、このほか、豊田商事事件、阪神が21年ぶりに優勝・日本一になるなど事件が相次ぎ、夕刊紙の紙勢は大いに伸びた。

このスクープが認められてかどうか、この年の7月、政経部記者に“昇進”、大阪府庁内にある府政記者クラブ詰キャップとなった。記者クラブのボックスは、知事執務室のちょうど真上の4階。しかも窓からは、大阪城天守閣が真正面に見える何故かクラブの特等席。気分は知事よりエライ(高い?) 今太閤で、府政記者時代がスタートした。毎夕、クラブの連絡版に張り出される知事日程に目を光らせ、クラブに加盟する24社、計90余人の記者に混じって知事の動向を追った(つもりだった)。

そんな折り、府政記者としての実力のほどが露呈する大ニュースが飛び込んできた。(西川きよしが参院選に出るらしい)

との第一報がクラブに入ったのだ。このスクープは意外にもスポーツ紙からのものだった。入社して丸2年、1986年3月14日夕方のことである。当時の衆参同日選最大のこのニュースに、芸能オンチの私は思わず、「西川きよして、誰や?」

私にまかせておいては、とんでもないことになるそばかり、芸能記者を招集するなど、デスク会はテンヤワンヤ。「出馬の仕掛け人は誰や」「果たして当選するんかいな」「代わって落選するんは、誰や」。大阪政界も、落選、いやトップ当選と大揺れに揺れた。百日以上にわたる各社取材合戦も西川氏を追って白熱した。夕刊紙、スポーツ紙はいささか公平を失する形でタレント西川氏を追いかけた。この大新聞にはない不公平さがかえって、

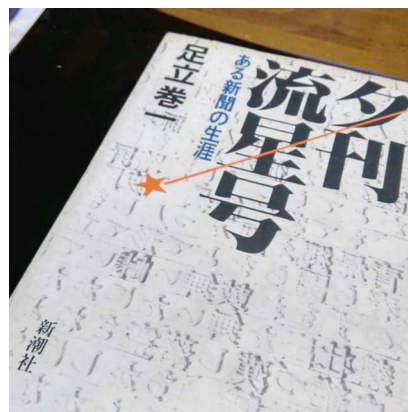
政治を身近な生活から考える機会となった。大新聞の事大的な「政治」が、夕刊紙などによって等身大となったのである」(「ここまでが長い長い引用)。

出合いの書『夕刊流星号』

ところで—、と寄稿はまだ続くのだが、このあと、十数紙が入り乱れる大阪は日本最大の夕刊紙戦争の本場の実態について、書かれている。

そんな貴重な最盛期の夕刊紙戦争を経験したわけだが、以下のような寄稿が続くのが注目されるので、また連載の今後の展開にも関連するので、さらにここにあらかじめ紹介する。

「その本場で、大学教師から夕刊紙記者の世界に入ってみたいと思うキッカケとなったのは一冊の本との偶然の出会いだった。『夕刊流星号—ある新聞の生涯』(足立巻一著、新潮社、1981年)(写真)である。「日本にロンドン・タイムズを」と高い理想をかかげ、敗戦直後の大阪の片隅に産声をあげた小さな夕刊紙。この本は、この夕刊紙のその後の10数年の波乱のドラマを描いていた。



この新聞は、その理想はともかく、今(1980年代当時)も大阪で発刊されつづけている。この一冊によって、社会にコミットした仕事をしてみたいと思っていた私は、その後の進路を決めたわけだが、「魔がさしたんとちゃいまっか」

と記者仲間にはひやかす。」

新鮮の一言に尽きる3年間の記者生活を振り返って、夕刊紙に対する見方も変わった。そして、最後に寄稿は、次のように締めくくっている。

「日本最大の夕刊紙戦争の現場、大阪。その大阪はこの2、3年日本十大ニュースにも入る大事件が相次いだ。私は今、これらの事件を通して、夕刊紙記者の現場を、「エンピツ1本、がんばってんねん」

とでも題してまとめてみたいと思っている。文章がおごそかな割には的外れな記事の多い大新聞からだけでは窺い知ることのできない現代社会の虚像と実像。そのことを浮き彫りにする本格的な夕刊紙研究のスタートとなることを念じつつ…。」

ここに出てくる『夕刊流星号 ある新聞の生涯』だが、小さな夕刊新聞社が発行する夕刊紙題字を正式な題字を憚ってあえて夕刊流星号と名付けたのは、社旗が流れ星、つまり流星に似ていたことからだという(実は、創刊当初は、彗星のつもりだったらしい)。1980年代にはまだ発行されていたが、その後の阪神大震災(1995年1月)の年、4月、日刊夕刊紙の発行を休止。その後、「週刊ファイト」を発行、それもまた2006年9月、休刊。ついに、この新大阪新聞社は2006年12月に解散した。終戦の翌年、1946年2月に創刊された夕刊流星号は、2006年12月、その60年の生涯を閉じた。

ライバル紙「夕刊流星号」=「夕刊新大阪」というわけだが、そもそもの生みの親は、当時の毎日新聞であり、「毎日」大阪版夕刊(2006年11月24日付)に次のような記事が掲載されている。

流星号の復刻版も登場して

「斬新な紙面で人気を呼んだ『夕刊新大阪』の復刻版の刊行が始まった。「復刻版 夕刊新大阪」(発行・不二出版)と題し、復刻の対象は創刊から全盛期に至る1949年末まで。大阪の庶民の姿、世相が鮮やかに映っているうえ占領期文学の宝庫として、また政党史、女性史、社会学などの資料としても研究者の注目を集めそうだ。」

この『夕刊流星号 - ある新聞の生涯』は、私の書棚に出会ってから40年たった21世紀の今も、大切に保管されている。今回この共同連載にあたって、取り出してあちこち眺めてみた。まさに、夕刊紙という分野だけに限ってみても、ライバル紙だったとはいえ、自己組織化と淘汰という生物学的なダイナミズムが、業界の先駆け的で、かつ1980年代の大阪という現場でも先鋭的に起こっていたことを、渦中に飛び込んだ団塊編集長は身をもって実感した。ライバル紙の夕刊流星号に限らず、夕刊紙業界の“大量絶滅、は近い。その経営的な面も少しずつ分かり出してみると、そんな印象を3年在社した会社を退社するにあたって抱いたこと

を記憶している。同時に、先ほどの復刻版もそうだが、「次世代へ 自らメディアをつくろう」というのを今回サブタイトルにしたのも、今思うと、この時の夕刊紙記者体験が、100年に一度ともいわれる新聞界デジタル大変革の2010年から2020年代に役立つような周縁部からの何らかの示唆を与えてくれるのではないかと感じたからである。

ネット論説「左側のない男」につながる

とはいえ、この間、老生もまた、仕事の流儀20年、いくつかの地方紙、全国紙と遠回りした自分を信じてとまで、覚悟ができていたかどうか。忸怩たる思いはある。それはともかく「マスメディアをうらむな。次世代へ」として、自分を奮い立たせ、2010年代を目前にした2009年2月から、ネットブログ日記「左側のない男」をはじめることにつながった。それが2010年代には月刊さなるこ新聞デジタルとして紙メディアから脱却、失敗を繰り返しながらの成長。その中から市民環境ジャーナルの姉妹紙を生み出し、姉妹紙2紙デジタル体制へ。

ジャーナリズムの“やんちゃ性”

この体制を主軸に、「日本にロンドン・タイムズを!!」との高い理想とまではいかないが、この間、全国組織、日本ローエル協会の設立と活動という上質のジャーナリズムに本格的に取り組む。一方、それとは対照的な、公平・中立うんぬんという干からびた考え方から抜け出し、地域問題解決型のパブリック・ジャーナリズムの試みに挑もうと佐鳴湖シジミプロジェクト協議会活動に、佐鳴湖という湖を通じて、参加する。このことで、多くの大阪夕刊紙のたどった道とは異なる方法で紙価を高める試みを模索し始めることになる。

思えば、核心、いわば本丸という王道から外れた、やんちゃな夕刊紙というマスメディアの周縁に飛び込んでいなかったら、これまでの核心が社会環境の変化で揺らいでいるジャーナリズムの今、次の核心に向かうための周縁からの示唆のある革新性など、思いもよらなかっただろう。マスメディアの周縁をまず体験する。そんないわばジャーナリズムのやんちゃ性を大事にした連載を次回からもさらに続け、詳述してみたい。

(月刊さなるこ新聞デジタル12月号に、つづく)

市民環境ジャーナル 2023年11月号

昆虫食倶楽部の「ガチ！生物多様性塾」(以下、ガチ塾)も今年で3年目、11月5日に最終プレゼンテーション大会を無事に終えた(写真)。当初から目標が高く、無謀ともいえる中高生対象の有料連続講座がよく続いてきたものだと、少し感慨深いものもある。



昆虫食倶楽部は、生物との関わりを「食」を通して考える「とって食べる」に始まり、侵略的外来生物問題にたどりつき、そこから「生かしておくいきものと、取り除くいきもの」のことを深く考え始めた結果、ガチ塾を開塾した。人間社会の差別や偏見、国際紛争、環境問題など、多くの問題は解決のための「正解」がない。ガチ塾も、「生物多様性」に軸足を置き、受講生とともに正解のない問題に取り組んできた。

1年目は趣旨に賛同してくれた高校の先生などの勧めもあり、高校生が受講生の大勢を占めた。しかし、2年目以降は中学生の比率が上がり小学生も参加、高校生の割合は下がった。受講生の参加動機もいろいろ。いきものが大好きというのが多いが、変わった体験ができる、保護者の勧めというのもあった。

今年も最終プレゼンテーションまでなんとかやり遂げ、受講生も保護者もそれなりに満足していたようだが、課題も多い。日程が土日であるため、部活や学校行事と重なってガチ塾に参加できないという事態がたびたび発生した。受講生の「のめり込み様」も足りなかったように思える。[問題発見→情報集め→思考→意見交換→]をぐるぐる回すプロセスに慣れておらず、そのサイクルに入るのに手間取ることが多かった。ふと、小学生(児童)、中高生(生徒)は、ものごとに集中するという習慣がないのではないかと感じることもある。スポーツ

はルールと時間制限のある集中、学校の授業も同じ趣がある。一方、屋外遊び、読書や趣味は寝食も忘れて熱中することがある。かつて外に遊びにゆき、帰りが遅くなって怒られた経験は誰にでもあった。昨今の児童生徒にはその体験が希薄になっている印象だ。

SNSやYouTubeなどのネット動画の影響もあるかもしれない。それらは一瞬気が紛れるこま切れの情報取得であることが多く、発展性も創造性も乏しい。特にネット動画は作為的な推薦アルゴリズムに支配されていて、次々と動画を見てしまうくみになっているため、「中毒性」と「バイアス(偏り)」の問題が大きい。これにハマる状態を「ウサギの穴」と呼ぶが、商業優先の策略にハマり、無益な時間浪費に陥ることがある。そうなると能動的に行動しない時間を無為に過ごす。教育委員会や行政組織、大学も実質的に情報の目利きができていないが、児童生徒、市民にも情報の価値を見極める能力が欠如している。

このようなことを解消することもガチ塾の目標であり、フィールドワークやグループディスカッションを多く取り入れてきたが、限られた機会と時間の中で目標が達成できたとはいえない。さて、4年目はどうするか、冬はスタッフで思案の季節、2024年に臨む。一方、追加メニュー「ガチ塾プラス」も展開予定。

詳しくは <https://torutabe.hamazo.tv>

[編集長も一言 生物多様性](#)

[<正義>の生物学とは](#)

3年伴走した老生が最も大きな影響を受けたのは昨夏の講演「トキやパンダを絶滅から守るべきか」という山田俊弘先生(広大)の<正義>の生物学。講演の時はもちろん、講演後もいろいろメールのやりとりをし、小紙に6回も<正義>論議を展開したくらいだ。先生は多様性保全には正解はないのが正解だと言い切っていた。普通の正義にも正解がないのと同様に。その心は、より深く、より慎重に、考えつづけることだけが正解だからだろう。すぐに答えを求めないガチ塾の独自の真価、そして期待はそこにある。

市民環境ジャーナル 2023年11月号



市民環境ジャーナル 創刊に際して

自分事としてつながる、考える、行動する「市民の科学」をめざす
メーリングリストを組み込んだ「隔月刊 ニュース & 論説レター」

● バットマン宣言 ● 市民の側に立つ市民科学と問題解決のシビック・ジャーナリズムの融合

なぜ今、創刊に際して、融合宣言なのか。結論を先に言えば、第1は、今冬私たち市民団体が静岡大学構内を会場に「大学の軍事研究」にかかわる科学者と市民の対話シンポジウムを開いたが、そこで正統派の大学の科学とは別のもう一つの、市民の高い目線でものごとを考える、いわば「市民の科学」が必要であると痛切に感じたことである。第2は、6年前の東北原発大震災によって日本の、公平・中立に立脚した正統派とされる巨大マスメディアが戦後一貫していかに国民の負託にこたえる国民の番犬役を果たしてこなかったかがあらわになったこと。第1の問題点を乗り越えるには、科学的な合理性を身につけた市民科学者を育てる必要があるが、容易ではない。ましてや、第2の国民の負託には、合理性に加えて問題解決に向けた社会的な合意形成のための論説性を発揮できる市民記者を生み出すことが不可欠だが、これまた簡単ではない。

その困難を承知で、正義のスーパーマンならぬ、もう一つの対抗的な正義のヒーロー、バットマン(上記にロゴ)の心意気で、環境分野に挑むジャーナルをここに創刊します。みなさん、つながり、声を上げ、行動しましょう。

佐鳴湖シジミプロジェクト協議会 / 市民記者 井上正男 2017年9月

● 危機の21世紀、今こそ市民科学の時代

大学のプロ科学の方法を簡潔にまとめれば、価値判断とは無縁の普遍的な真理の探求という目的、要素還元主義という方法論、成果の論文第一主義である。これに対し市民の科学の方法は、社会的な評価が伴う実用の探究、生活者の感覚や目線の高さでヒューリスティックにアプローチする方法論、対抗的な価値判断が提示できるという評価第一主義である。

こうした点については、プロ研究者から市民科学者に転向した高木仁三郎氏の21世紀への遺書ともいべき晩年の著作『市民の科学をめざして』(朝日選書)、『市民科学者として生きる』(岩波新書)がある。生活する市民目線で問題解決を図ることを目指すのが市民科学。立ち尽くす市民の側に立った、自分ごととして当事者意識をもった科学といってもいい。一言で言えば、市民の、市民による、市民のための科学が市民科学であり、出来事の局外に超然卓立するという「研究の自由」の立場はとらない。それよりも、社会的な視野に立って価値判断できる能力が求められる。

この点で、市民科学と軌を一にするのが、問題解決のためのシビック・ジャーナリズムである。現在の正統派とされているマスメディア・ジャーナリズムとの違いがよくわかるように、以下、通常のジャーナリズムの定義に、その違いを括弧()内に明示してシビック・ジャーナ

リズムの定義を紹介する。

● 「局外に超然卓立せず」の共通性

シビック・ジャーナリズムとは、

- ① よりよい社会づくり(の問題解決)をするために
 - ② 起きているありきたりではない出来事を、
 - ③ (その出来事の局外に超然と卓立せず、自らも良識ある一人の市民として)批判精神をもって(かつ市民目線で)価値判断し、
 - ④ その結果をニュース、あるいは評論として
 - ⑤ より早く、より正確に、
 - ⑥ より(公平中立主義から抜け出し)公正に、
 - ⑦ 社会に伝えていく、
 - ⑧ 言論(と対話による社会的合意形成)活動
- のことである。市民科学とシビック・ジャーナリズムの親和性がここに読み取れ、それらの融合には大きな可能性があることを示唆している。

まとめると、市民環境ジャーナルは編集において

- ① むずかしいことも、ごまかさずに正確に
- ② 正確に書いたものを噛み砕いて、わかりやすく
- ③ わかりやすくしたものを、一工夫して面白く
- ④ 面白く仕上げた記事によって、市民自身が積極的に問題解決策を提案し行動できるよう、ほかの事実や評価との関連付けにも注意を払うこと

に心掛けます。

以上。